

本県の労働・産業人材育成行政を取り巻く情勢

- ◆ 有効求人倍率の上昇
- ◆ 雇用情勢の地域間格差
- ◆ 生産年齢人口の減少及び老年人口の増加
- ◆ 若者の県外転出超過
- ◆ 全国平均より高い新規学卒者の早期離職率
- ◆ 非正規労働者数の増加
- ◆ 全国平均より高い女性労働力率
- ◆ 給与及び労働時間の男女差
- ◆ 高年齢者雇用確保措置の実施状況の改善
- ◆ 全国平均より高い民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合
- ◆ 地方創生や一億総活躍社会の実現に向けた動き

熊本地震

- ◆ 雇用場である県内企業の被災
- ◆ 震災離職者の発生
- ◆ 若者の更なる県外流出
- ◆ 復旧工事の増加等に伴う有効求人倍率の上昇

課題

地方創生に向けた取組みの加速化

- ◆ 産業人材の確保
 - ・ 県外への流出抑制・県内定着促進
 - ・ 県外からの還流促進
 - ・ 誰もが活躍できる社会の実現
 - ・ 魅力ある職場づくりの推進
- ◆ 産業人材の育成

地震により新たに発生した課題への対応

- ◆ 復興人材の確保
 - ・ 被災企業等の雇用維持支援
 - ・ 震災離職者等の就労支援 等
- ◆ 復興人材の育成

基本目標

熊本地震を克服し 働く場所として選ばれ 誰もが輝き 夢あふれる熊本の実現

計画推進の主な取組み

1 産業・復興人材の確保

～雇用の維持を図るとともに、県内就職を促進し、熊本の復興や地方創生につなげます～

- ◆ 被災企業等の雇用維持支援
- ◆ 震災離職者等の就職支援
- ◆ 新規学卒者の県内就職の促進
- ◆ 県内企業の魅力発信(プライト企業のPR等)
- ◆ 人手不足分野等における人材の確保等
- ◆ 中小企業の人材確保
- ◆ 雇用場の創出
- ◆ 留学生の県内就職の推進

3 活躍支援・魅力ある職場づくりの推進

～誰もが活躍でき、安心して働ける労働環境を整備し、熊本の復興や地方創生に向けた人材確保等につなげます～

- ◆ 女性の社会参画の加速化
- ◆ 若者の就労支援
- ◆ 高齢者の多様な就労や社会参加の推進
- ◆ 障がい者の就労支援・職場定着支援
- ◆ 難病・がん患者の就労支援
- ◆ 生活困窮者・ひとり親等の就労支援
- ◆ 様々な労働問題への対応
- ◆ 働き方改革の推進
- ◆ 働きやすい環境の整備(プライト企業の認定等)
- ◆ 非正規雇用労働者の処遇改善等の推進

2 県外からの還流促進

～県外から人材を呼び込み、熊本の復興や地方創生につなげます～

- ◆ 「熊本県UIJターン就職支援センター」の設置による人材の還流促進
- ◆ 県外の大学等と連携した就職支援
- ◆ プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した人材の確保
- ◆ 本県に縁のある人材ネットワークの構築

4 産業・復興人材の育成

～熊本の復興及び将来を担う人材を育てます～

- ◆ **新たな情報技術や成長分野・ものづくり分野等に対応した人材育成**
- ◆ **人手不足分野等における人材育成**
- ◆ **中小企業の人材育成**
- ◆ **公的職業訓練の推進**
- ◆ **職業能力開発校の集約化**
- ◆ **認定職業訓練事業の推進**
- ◆ **技能の振興・継承**
- ◆ **技能士等を活用したものづくり教育の推進**
- ◆ キャリア教育の推進
- ◆ 多様なインターンシップの推進
- ◆ 産学官が連携した人材育成の推進

計画の着実な推進に向けて

■ 国の機関との連携・協力

- 就労支援相談業務(県)と、職業紹介業務(国)を一体的に実施し、求職者に対するサービスをワンストップで提供
- 労働局、県、県教委の三者で締結した雇用対策協定に基づき、綿密な連携を図り、効果的・一体的に施策を実施
- 第6次地方分権一括法による職業安定法・雇用対策法の改正に伴う、国と地方との連携を拡充した新たな雇用対策の仕組みの構築

■ 計画期間中の施策の進め方

- 県の関連分野の個別計画との連携
- 市町村、経済団体、労働団体、企業等の関係機関との連携

■ 計画の進行管理

- 毎年度、計画に掲げた取組み施策の実施状況、指標の達成状況等の進行管理を行う
- 「熊本県労働審議会」に諮り、フォローアップを行う